

この所4市内の地方紙が市、会議所の合併問題を社説、記事として取り上げてくれております。当会議所は木更津商工会議所から申し入れをいただき、取りあえず総務財政委員会（柳井委員長）に今後の受け皿作りについて検討をお願いいたし、いずれ皆様にお計りをして対応を急がなければと思っており、関係団体等からも少子高齢化、人口大幅減少社会と言う前例のない時代を生き残る方法として、全く新しいモデルを会議所合併に期待していると言う声が多く聞かれるようになって参りました。新聞記事をご覧になって『会員に相談もなく同時進行している』と言う誤解はなさないで下さい。転載いたしました記事は新千葉新聞の許可を得たものであります。

この地方は八幡製鐵所進出以来いくつもの折角のチャンスを傍観して失ってきました。しかしそれを決断し、実行する事が現代の私達に課せられた役目であり責任です。熱意断行の時であります。

合併すべきであると答申 木更津・君津商工会議所 第3回合併推進検討協議会

木更津商工会議所（荒井弘導会頭）と君津商工会議所（秋元秀夫会頭）の合併推進を検討する「第3回合併推進検討協議会」が15日に、木更津商工会議所で開催された。

席上、木更津商工会議所合併推進検討協議会の水嶋和彦委員長（(株)千葉銀行木更津支店長）の挨拶後、答申（案）が検討され、諮問のあった同合併について、『木更津商工会議所は君津商工会議所と合併すべきである』との答申を行った。

第1の理由としては、全国的に中小零細企業並びに会員数が減少傾向にある中で、木更津・君津商工会議所が一つの経済団体として力をつけることにより、地域としての競争力の強化が図られ、また3,500会員に組織が増大することは行政に対する発言力が高まり、要望・提言等を経営環境に反映させる機会が増大し、また会員間の交流が深まると共にビジネスチャンスが増大すると考えられる。

第2の理由としては、東京湾アクアラインや関連道路のインフラ整備が進む中、かずさアクアシティの開発によりさらに交流人口の増大が考えられ、対岸の産業及び観光需要に応え、そのメリットを享受するには、木更津市のみならず、君津市を含めた広域的産業、観光資源の一体的活用が不可欠であると考えられる。

なお、合併を推進するに当たり、次の3点について提案している。

- ①合併にあたり、両商工会議所正副会頭による合併形成が必要である。
- ②合併を推進していくにあたり、両商工会議所選出・構成による合併協議特別委員会の設置を提案する。
- ③合併後のあるべき姿『商工会議所ビジョン』策定は必須であり、両商工会議所事務局により草案を早急に作るべきであるとする。